

令和 3 年 度

入学者選抜学力試験問題

国 語 (後期)

〔注 意〕

1. 監督者の指示があるまで、この冊子を開かないこと。
2. この冊子の問題は 12 ページからなる。落丁・乱丁および印刷の不鮮明な箇所などがあれば監督者に申し出て、問題冊子の交換を受けること。
3. 監督者の指示に従って、4 枚の解答用紙に受験番号および氏名を必ず記入すること。
4. 解答は、必ず解答用紙の指定された場所に記入すること。
5. 解答に字数制限のある場合は、句読点と括弧(「 」, 『 』など)を字数に数えること。
6. 解答は、内容とともに、用語、表記、構文にも注意して書くこと。
7. この冊子は持ち帰ること。

— 次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。

著作権の関係で公開できません。

1～4頁

著作権の関係で公開できません。

問

- (一) 傍線部アからオについて、漢字をひらがなに、カタカナを漢字に改めなさい。
- (二) 傍線部Aについて、ただ「結果」と言えばよいのに、「従属変数」などと呼ぶのはなぜか、八十字以内で説明しなさい。
- (三) 傍線部Bについて、「炎」も概念であると言うことができるのはなぜか、六十字以内で説明しなさい。
- (四) 空欄CとDに入る最も適切な語を、それぞれ文中の漢字一字で答えなさい。
- (五) 傍線部Eの条件が満足されなければならない理由を、「ローソクの実験」の例を用いながら、八十字以内で説明しなさい。

二次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。なお、この文章は、『岩波講座 現代 第1巻 現代の現代性——何が終わり、何が始まったか』に収められた論文による。

政治を追いつめる最も強い力、それが経済から来ていることは疑いない。政治は自らを経済から引き離すことによって生まれた。生きるために必要なものをつくる経済が私的なものであるのに対して、政治は「私たち」全体にかかわる公的なものとされた。「私たち」全体とは何か、それを定義し、それを維持することが政治の核心とされたのである。それは、「私たち」全体とされたものとその外部との間に線を引き、内部を守るために外部を排除することでもあった。

市場は本来、その空間的な広がりにおいて限界をもつわけではない。経済的な関係は、政治的な関係を結ぶ「私たち」の内部にとどまる理由もない。市場の広がり制約してきたのは技術的な条件であり、技術的な条件の変化とともに、市場は広がり続ける。

今思えば、経済的な関係の範囲が政治的な「私たち」の範囲とたまたまおおむね重なっていた時期、すなわち「国民経済」^Aが想定されえた一九世紀以来の時代は、いかにも束の間のものにすぎなかった。にもかかわらず、両者の重なりが自明のものであるかのように考えられてきたことに問題がある。

市場が小さなものから次第に広がって、外部との交易もあるものの、経済活動のかなりの部分が国民という集団の中で行われるようになった時期に、あらわれてきた一つの特徴的な言葉が「政治経済学」であった。政治と経済という異質なものが、そこで結びついた。それは、その当時の文脈では、政治が経済を抑え込んでいるように見えた。「私たち」全体に及ぶ絶対的な権力としての主権なるものが想定されていたからである。市場もまた、主権によつて生かされ、動かされているかのように考えられた。

国民経済という閉じた体系。その中で経済が回り、外部とのやり取りはあるとしても、モノ・カネ・ヒト・情報はほとんど内部で移動する。「私たち」国民が国家機構に対して税を納め、国家機構は「私たち」国民のためにそれを用いる。政治と経済とが結びつく形で、このような関係が成立するのが自然であり、したがって、それはいつまでも続くはずだと想定された。しかし、それは幻想にすぎない。

国民経済の存続を今なお当然視する人びとは多い。彼らは次のように主張する。市場は実際には自立しているわけではない。通貨、法制度、インフラ整備などさまざまな点で、市場は国家機構に依存している。それらの制度や援助なしには市場はうまく働かない。さらに、一定の教育を受け相互にコミュニケーションが容易な国民集団があることによって、円滑に労働力を確保でき、安定した販売市場もまた確保される。国民経済のほころびは限定的なはずだ、と。

しかしながら、このような主張は、市場にはたらきかける条件が一国単位でしか供給されなかった、ある時期における技術的な条件を、根拠なく一般化しているにすぎない。通貨が国境を越えてほぼ制約なく流通し、法制度がほぼ世界標準として整備され、これまで整備されていなかったところでもインフラが整えられる時期になると、もはや経済活動は一国内にとどまる動機付けをもたない。

たしかにモノやカネや情報に比べると、ヒトの移動は移動する当事者にとつても、接触する側にとつてもはるかに大きな摩擦を伴うので、ヒトを囲い込む境界線は、相対的に強固であるとは言えるだろう。

しかし、現実には起きていることを見れば、ヒトが移動しにくければ、雇用が移動するだけなのである。早く産業化した国から産業化しつつある国へと、より安い労働力を求めて、企業は生産拠点を海外に移していく。国際的に競争している以上、企業には他の選択肢は少ない。もちろん、教育水準の問題は大きく、知識集約的な産業は相対的に流出しにくいかもしれないが、労働集約的な分野では、ある程度の水準の労働が確保できるかぎり、企業が元のところにとどまることは難しい。しかも知識集約的な産業が必要とする労働力は限られており、それが大きな雇用の受け皿となることは期待できない。

絶対的な権力であるはずの主権は、そしてそれを担う政治は、こうした動きをとどめることができるだろうか。難しい、といわざるをえない。雇用を国民経済の内部に強制的に閉じ込める権限は国家機構にはない。モノやカネの流入を止めることも、かつてのようにはできなくなっている。国民経済の生殺与奪は、もはや主権の手中にはない。それは境界線をもたない、したがっていかなる政治的決定によつても根本的には動かすことができない市場の手にゆだねられている。

このような、^B経済による政治のいわば「周辺化」こそが、今日、政治が直面しつつあるあらゆる問題の根源にある。このことを意識しなければならない。こうした事態について、しばしば「市場の暴走」という表現がされるが、必ずしも適切ではない。車が暴走しているのなら、止めることもできるし、もう少しまつとうな走り方をさせることもできる。しかし、今私たちが目撃しているのは、市場の本来の姿があらわれる過程である。市場は暴走しているのではなく、その本質を顕現させている。政治と経済の間の、かつてのような関係が当然であるのなら、それを取り戻すことができるが、それはもはや失われた過去の記憶にすぎず、二度と取り戻すことができないものかもしれないのだ。

市場が地球大となり、経済による政治の「周辺化」が進んだことは何をもたらししているか。何よりもまず、税の徴収が困難となっている。高い収益を上げる企業ほど、所在地を租税回避地に移し、法人税を納めない。これに対し、租税回避地がそうしたサービスを提供しているのは、一種の政治の役割であり、政治に機能があることを逆説的に示している、という議論もある。しかし現実には、企業の租税回避は、早く産業化した諸国の法人税収入に大きな影響を与えているし、それをとどめる手段を、それぞれの国家機構がもっているわけではない。通信技術の発達など、技術的な条件の変化が、市場によるこうした形での政治への攻撃をますます容易にしている。

租税回避をしているのは企業だけではなく、高額所得者の間にもそうした行動は広まり、所得税の徴税に深刻な影響を及ぼしている。皮肉なことに、多額の納税額が見込まれる高額所得者ほど、税を免れる能力をもつことが明らかになった。結局、どこにも移動することができず、雇用不安を抱えながら、^{注⑤}国際競争の中でますます低下しつつある賃金に依存する人びとが支払う付加価値税が、主たる財源として残される。

こうした税をめぐるひずみは、さまざまな意味で問題であり、まず、それは不公平をもたらし、国民経済はもはや元の姿ではなくなり、それを支えているのは、そこからの利益を最もわずしか受け取っていない人びととなっている。国民経済に寄生して利益を受けている企業や人びとは、応分の貢献をしない。これが不正義であることは明らかだが、しかし、それを正す手段は見つかっていない。

次に、税が十分に得られないということは、政治そのものの衰退につながる。政治権力とは何よりもまず税を集める権力であり、強制的に徴収した税を財源としなければ、政治は何をすることもできない。とりわけ、大きな財源を前提とする福祉国家は、維持できなくなる。

二〇世紀後半以降、国民の生活そのものに国家機構が責任を負うという福祉国家の理念があらわれた。どこまで実現したかは国によって異なるが、福祉国家に向かう流れは逆転させることができない不可逆的なものと想定されていた。しかし、今にして思うと、それはさまざまな条件がそろった上での、歴史的には一時的な現象にすぎなかったのかもしれない。何よりもまず、国民経済の閉鎖性がある程度保たれており、徴税が可能なが条件であった。財源の安定が不可欠であった。

ゆるやかとはいえ、経済成長が続いていたことも重要だ。パイが拡大しつつある時には、自分自身の取り分もふくらんでいくので、人は配分の仕方に寛容になれる。拡大が止まったり、縮小したりする時には、すべての人が不満となる。そうした状態で、恵まれない人びとの生活保障について、合意を形成することは難しい。

今では、国民経済の閉鎖性は損なわれ、先に産業化した国では、大幅な経済成長を見込むこともできない。北欧のように、他^{注⑥}に先駆けて福祉国家を実現してきた地域でさえ、厳しい経済事情のなか、福祉国家に敵対する勢力が支持を広げている。軒並み、社会民主主義的政党が政権を離れている。福祉国家への道が不可逆的なものでなかったことは明らかである。

しかし、福祉国家から離脱することが政治的に容易かといえば、そうでもない。福祉国家はほぼ例外なく民主国家であり、民主政治が国民の示す意思を無視することは難しい。ひとたび福祉国家やそれに近いものを目撃した人びとが、経済状況が厳しいからといって、福祉国家の廃止を認めるわけがない。その一方で、ない袖は振れず、税が不足すれば福祉国家は維持できない。こうして、「行くも地獄、戻るも地獄」という文字通り進退窮まる状況に政治は直面することになるのである。そして、その結果として、政治はますます掘り崩され、意味を失っていくであろう。現にヨーロッパ諸国では、そのような危機があらわれている。

さらに目につくのは、地域間格差の広がりである。都市部と農村部などで、国際的な競争力には差がある。かつては、都市で得られた利益を農村に回すなど、国民経済の内部で、ある程度均衡のある発展を目指すのがふつうであった。ところが今日では、都市部の人びとが、他の地域への支出を嫌い、社会全体が国際競争のなかに投げ込まれるようになった。競争力の低い地域は一たまりもない。

人びとの間の階層的格差も広がっている。競争力のあるなしによって個人は選別され、強い個人の多額の報酬が正当化される一方で、弱い個人は「自己責任」の名の下に切り捨てられるのが当然とされる。

このように国民の内部に断絶が持ち込まれているのが現在であるが、こうしたなかで、国民という単位の意味を強調するナショナリズムが各地で強まっていることを、どう理解すればいいのだろうか。

一九世紀以降にナショナリズムが生まれた理由についてはさまざまな説明があるが、国民経済の成立と、それが深い関係をもつという見方が有力である。先にもふれたように、産業化に必要な、同じ言語を話し同様の教育がある労働者を得るために、国民集団は人為的につくられたとされてきた。こうした経済的な説明に対しては、地理的・系譜的に近い集団がもともともっていた同質性を考えるべきだとの批判もある。しかし、いずれにせよ、国民経済と密接な形で国民集団は維持され、それをたたえるナショナリズムも強まったことは間違いない。

そうであるとすれば、国民経済が崩れつつあるいま、ナショナリズムも弱まっていくはずではないか。ところが実際にはそうではない。なぜか。

まず明らかなのは、今のナショナリズムは、国民集団の間で富を分かち合い、生活を支え合っていくような意識では必ずしもないということである。地域間の断絶を強く問題にする意見も、階層的な格差を批判する考え方もあまり見られない。ナショナリズムは内部で支え合う側面を失い、もっぱら他者への攻撃の基礎となっている。

比喩的にいえば、旗を掲げ、歌を歌い、「敵」を呪いながら、隣で行進している人びとを助ける気は毛頭ない。攻撃は国境線の

外部にだけ向けられているのではない。内部にまぎれ込んでいる移民労働者にはじまり、人びととの連帯を説く人びとなども激しい攻撃の対象となる。

このナシヨナリズムと市場との関係はどうなっているのか。一つの見方は、市場が国境を越えて地球大となり、「私たち」という単位が脅かされていることへの不安感にナシヨナリズムは根差すというものである。そうした回路も、否定できない。しかし、かつてのムラの連帯のように、同じムラに属するというだけで、できる限り支え合うという相互扶助的な側面は、そこには見られない。むしろ、それぞれの地域や個人の競争力に注目し、蹴落としあうような市場の原理がそこには貫かれている。このナシヨナリズムは、市場に対抗するよう^Dでいて、市場に対してひざまずくナシヨナリズムなのである。

ここでさらに一つの疑問がわき起こる。多くの人びとがなぜ、このような分断的なナシヨナリズムにとらわれるのか。酷薄な市場に抗して、ムラの手をつないで支え合おうとしないのはなぜか。それはおそらく、市場の論理に対抗することは、市場にからめ取られる以上の不安をもたらすからであろう。地域間の格差や階層的な格差を縮めようとして、経済活動に介入したり、企業に対して無理矢理税金を課したりすれば、パイはますます小さくなり、自分たちのしがたない取り分はさらに小さくなるのではないか。より貧しい人びとと運命を共にすることは、自分の得にならない。それよりは、自分より弱い層を切り捨てながら、より強い人びとに行けば、少しはおこぼれにあずかれるのでは。ナシヨナリズムは、そうした計算の結果として、選び取られているように思われる。

それにしても、その計算は当たるのだろうか。今のような形のナシヨナリズムはどこまで続くのか。現に雇用は失われ、賃金は低下しつつある。懐がますますさみしくなっていくなかで、旗を振ったり歌を歌ったりしていても仕方がないのではないか。こうした観点からすれば、ナシヨナリズムは長くは続かないはずである。

（杉田敦「政治の現在と未来」一部改変）

注 ① インフラ——産業や社会生活の基盤となる施設。道路・鉄道・港湾・ダムなど産業基盤の社会資本、および学校・病院・公園等の生活関連の社会資本など。

② 知識集約的な産業——人間の知的活動を要する生産活動が高い割合を占める産業。

③ 労働集約的な分野——人的労働を必要とする生産活動が高い割合を占める分野。

④ 租税回避地——税負担を極端に低く抑えて、他国から個人の所得や企業の利益を流入させる国や地域のこと。タックスヘイブンとも呼ばれる。

⑤ 付加価値税——付加価値に課される税のこと。日本では消費税がこれに該当する。

⑥ 社会民主主義的政党——政府による市場介入と平等を重視した政策を通じて、社会のさまざまな問題を緩和、解消していくこととする立場をとる政党。

問

(一) 傍線部Aの「国民経済」とはどのようなものか、本文に即して百字以内で説明しなさい。

(二) 傍線部Bの「経済による政治のいわば『周辺化』」とはどういうことか、七十字以内で説明しなさい。

(三) 傍線部Cの「政治そのものの衰退につながる」とはどういうことか、百五十字以内で説明しなさい。

(四) 傍線部Dの「市場に対してひざまずくナショナリズム」とはどういうものか、百字以内で説明しなさい。